

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	昭和化学工業株式会社
【英訳名】	Showa Chemical Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石橋 健藏
【本店の所在の場所】	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号(目黒山手通ビル)
【電話番号】	03(3494)0491番
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 堀内 稔
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号(目黒山手通ビル)
【電話番号】	03(3494)0491番
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 堀内 稔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 昭和化学工業株式会社大阪支店 (大阪市北区堂山町1番5号(大阪合同ビル))

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期連結 累計期間	第86期 第2四半期連結 累計期間	第85期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	3,896,247	3,869,110	7,123,843
経常利益(千円)	232,829	127,507	296,901
四半期(当期)純利益(千円)	119,744	56,739	126,251
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,780	4,928	50,552
純資産額(千円)	2,534,942	2,537,764	2,613,924
総資産額(千円)	9,926,348	10,391,910	9,752,104
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.56	5.48	12.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	25.7	24.5	27.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	203,525	42,417	458,468
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	279,055	65,084	509,589
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	179,494	223,044	248,157
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,246,161	1,344,882	1,201,907

回次	第85期 第2四半期連結 会計期間	第86期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.86	2.10

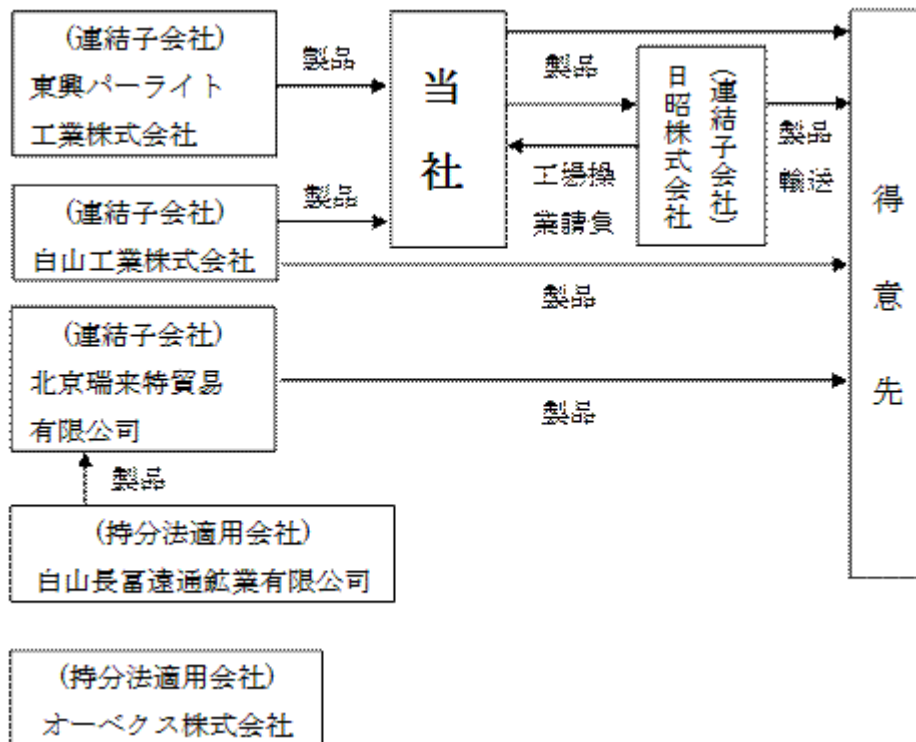
- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社ならびに連結子会社及び持分法適用会社、以下同様)構成に変更があり、連結子会社3社到北京瑞来特貿易有限公司1社を追加し連結子会社4社、持分法適用会社1社に白山長富遠通鉱業有限公司1社を追加し持分法適用会社2社の構成となりました。

新たに追加する連結子会社と持分法適用会社のそれぞれの主な役割は、前者(北京瑞来特貿易有限公司)が後者(白山長富遠通鉱業有限公司)から製品供給を受け、前者がアジアエリア中心に製品を販売することであり、なお、これに伴い当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。

上記を事業系統図に示すと以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別による記載を省略しております。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日において当社グループ（当社ならびに連結子会社及び持分法適用会社、以下同様）が判断したものです。

（1）中国での事業展開について

当社グループは、中国に販売子会社を設立しております。中国における法的規制、政情・経済の変動など予測不能な事態が発生し、中国子会社の事業展開に影響が出た場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、復興需要が景気を下支えしているものの、海外経済の減速や個人消費の停滞などにより、景気の先行きに対する不透明感が強まっております。

当業界におきましても、燃料価格高騰による製造原価上昇などにより、引き続き予断を許さない状況で推移しております。

このような中、当社グループは、売上目標達成のため積極的な拡販活動を展開するとともに、全社規模でのコストダウンに尽力しましたが、長引く円高を背景とした海外競合メーカーによる攻勢に加え、燃料価格高騰による製造原価上昇などにより、厳しい状況で推移しました。その一方で、海外における事業計画を軌道に乗せるため、積極的な活動を継続しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は38億69百万円（前年同期比0.7%減）、経常利益1億27百万円（同45.2%減）、四半期純利益56百万円（同52.6%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、製品別の業績を記載すると次のとおりであります。

濾過助剤

当期間におきましては、ごみ焼却場向け製品の売上が増加しましたが、清涼飲料業界向け製品や甘味料業界向け製品等の売上が減少しました。この結果、売上高は21億39百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

建材・充填剤

当期間におきましては、ボードなどの乾式工法建材向け製品の売上が増加しましたが、シリコンゴム向け製品が減少しました。この結果、売上高は6億34百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

化成品

当期間におきましては、プール用などの各種塩素剤の売上が増加しました。この結果、売上高は8億60百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

その他の製品

当期間におきましては、浴室関連機器の売上が増加しました。この結果、売上高は2億34百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1億42百万円増加し、13億44百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、42百万円（前年同期は2億3百万円の収入）となり、前年同期と比べると2億45百万円の支出の増加となりました。

これは、主に売上債権の増加額の増加2億17百万円、税金等調整前四半期純利益の減少1億8百万円、法人税等の支払額の増加69百万円に対し、仕入債務の増加額の増加1億92百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、65百万円(前年同期は2億79百万円の支出)となり、前年同期と比べると2億13百万円の支出の減少となりました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出の減少84百万円、有形固定資産の取得による支出の減少81百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2億23百万円(前年同期は1億79百万円の支出)となり、前年同期と比べると4億2百万円の収入の増加となりました。

これは、主に社債の発行による収入の増加2億94百万円、短期借入金の純増減額の増加64百万円があったことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動費は、31百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があったものは次のとおりであります。

なお、下記金額に消費税等は含んでおりません。

実施を次年度以降に延期した案件

提出会社

事業所 (所在地)	平成24年3月末投資予定金額		設備の主な内容	実施時期
	総額(千円)	既支払額(千円)		
秋田工場 (秋田県北秋田市)	60,000	-	原料倉庫設備	次年度以降未定

投資予定金額ならびに完了予定が変更(下線部分)となった案件

変更前

事業所 (所在地)	平成24年3月末投資予定金額		設備の主な内容	着工及び完了予定		完成後の 生産能力
	総額(千円)	既支払額 (千円)		着工	完了	
岡山工場 (岡山県真庭市)	<u>30,000</u>	-	反応助剤タンク設備	平成24年11月	<u>平成24年12月</u>	-

変更後

事業所 (所在地)	平成24年3月末投資予定金額		設備の主な内容	着工及び完了予定		完成後の 生産能力
	総額(千円)	既支払額 (千円)		着工	完了	
岡山工場 (岡山県真庭市)	<u>71,669</u>	-	反応助剤タンク設備	平成24年11月	<u>平成25年8月</u>	-

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,979,000	11,979,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	11,979,000	11,979,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	11,979,000	-	598,950	-	527,529

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シグマ株式会社	東京都港区白金台3丁目5番17号	1,938	16.2
石橋 俊一郎	東京都目黒区	1,140	9.5
財団法人石橋奨学会	福岡県福岡市博多区中呉服町2番1号	1,000	8.3
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	770	6.4
白山工業株式会社	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号	486	4.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	420	3.5
東興パーライト工業株式会社	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号	392	3.3
石橋 健藏	東京都港区	357	3.0
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	331	2.8
北沢産業株式会社	東京都渋谷区東2丁目23番10号	255	2.1
計	-	7,089	59.2

(注) 上記のほか、自己株式が982千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,860,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,066,000	10,066	-
単元未満株式	普通株式 53,000	-	-
発行済株式総数	11,979,000	-	-
総株主の議決権	-	10,066	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和化学工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	982,000	-	982,000	8.2
白山工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	486,000	-	486,000	4.1
東興パーライト工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	392,000	-	392,000	3.3
計	-	1,860,000	-	1,860,000	15.5

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,573,126	1,781,132
受取手形及び売掛金	³ 2,219,501	³ 2,845,433
商品及び製品	256,736	271,519
仕掛品	379,544	408,927
原材料及び貯蔵品	130,166	136,860
繰延税金資産	38,843	30,219
その他	30,675	44,697
貸倒引当金	1,607	1,826
流動資産合計	4,626,987	5,516,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	974,397	956,060
機械装置及び運搬具(純額)	446,159	434,024
土地及び原料用地(純額)	783,858	779,100
その他(純額)	617,396	634,436
有形固定資産合計	2,821,811	2,803,621
無形固定資産		
のれん	² 7,584	² 7,312
その他	52,541	52,896
無形固定資産合計	60,126	60,209
投資その他の資産		
投資有価証券	1,436,288	1,316,639
長期貸付金	79,263	79,019
繰延税金資産	210,871	220,302
その他	620,709	504,218
貸倒引当金	103,953	109,064
投資その他の資産合計	2,243,180	2,011,115
固定資産合計	5,125,117	4,874,946
資産合計	9,752,104	10,391,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 777,815	3 1,235,040
短期借入金	2,729,770	2,719,684
未払法人税等	137,310	79,117
賞与引当金	42,788	46,661
その他	525,124	765,206
流動負債合計	4,212,810	4,845,709
固定負債		
社債	670,000	810,000
長期借入金	846,934	809,292
退職給付引当金	743,766	749,060
役員退職慰労引当金	389,848	392,002
繰延税金負債	17,581	28,990
その他	257,238	219,091
固定負債合計	2,925,369	3,008,437
負債合計	7,138,179	7,854,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金	621,930	621,930
利益剰余金	1,858,882	1,826,921
自己株式	504,429	504,638
株主資本合計	2,575,333	2,543,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,089	24,157
土地再評価差額金	12,452	12,452
為替換算調整勘定	5,365	6,325
その他の包括利益累計額合計	54,271	5,379
少数株主持分	15,680	10,779
純資産合計	2,613,924	2,537,764
負債純資産合計	9,752,104	10,391,910

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,896,247	3,869,110
売上原価	2,571,592	2,662,593
売上総利益	1,324,655	1,206,517
販売費及び一般管理費	1,050,070	1,064,904
営業利益	274,584	141,612
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,699	14,391
固定資産賃貸料	16,005	20,228
持分法による投資利益	10,828	2,920
その他	6,234	6,260
営業外収益合計	46,769	43,800
営業外費用		
支払利息	41,286	33,893
貸倒引当金繰入額	31,330	4,501
その他	15,908	19,511
営業外費用合計	88,524	57,905
経常利益	232,829	127,507
特別利益		
固定資産売却益	405	-
投資有価証券売却益	18,274	-
受取保険金	6,101	25,211
特別利益合計	24,781	25,211
特別損失		
災害による損失	2,217	1,175
固定資産除却損	1,250	6,290
特別損失合計	3,468	7,466
税金等調整前四半期純利益	254,142	145,252
法人税、住民税及び事業税	140,922	74,143
法人税等調整額	16,304	9,863
法人税等合計	124,617	84,006
少数株主損益調整前四半期純利益	129,524	61,245
少数株主利益	9,780	4,505
四半期純利益	119,744	56,739

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	129,524	61,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159,305	45,816
為替換算調整勘定	-	738
持分法適用会社に対する持分相当額	-	11,239
その他の包括利益合計	159,305	56,317
四半期包括利益	29,780	4,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,714	27
少数株主に係る四半期包括利益	9,934	4,900

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	254,142	145,252
減価償却費	131,469	125,901
社債発行費償却	4,069	9,593
のれん償却額	16,361	1,655
貸倒引当金の増減額(は減少)	32,562	5,330
賞与引当金の増減額(は減少)	5,118	3,872
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,312	5,294
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	32	2,153
受取利息及び受取配当金	13,699	14,391
支払利息	41,286	33,893
投資有価証券売却損益(は益)	18,274	-
持分法による投資損益(は益)	10,828	2,920
有形固定資産除却損	1,250	6,290
有形固定資産売却損益(は益)	405	-
売上債権の増減額(は増加)	391,093	608,690
たな卸資産の増減額(は増加)	64,929	50,859
仕入債務の増減額(は減少)	235,957	428,945
その他	55,128	10,372
小計	294,396	101,694
利息及び配当金の受取額	13,957	21,476
利息の支払額	41,951	33,035
法人税等の支払額	62,876	132,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,525	42,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	389,017	278,507
定期預金の払戻による収入	398,520	328,477
有形固定資産の取得による支出	175,359	93,850
有形固定資産の売却による収入	742	-
投資有価証券の取得による支出	84,705	699
投資有価証券の売却による収入	25,963	-
その他	55,199	20,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	279,055	65,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	66,000	1,452
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	247,744	246,276
社債の発行による収入	195,931	490,406
社債の償還による支出	170,000	130,000
リース債務の返済による支出	40,822	38,826
自己株式の取得による支出	255	208
配当金の支払額	50,603	50,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,494	223,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	738
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	255,024	116,280
現金及び現金同等物の期首残高	1,501,185	1,201,907
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	26,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,246,161	1,344,882

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、北京瑞来特貿易有限公司は、その重要性が増した為、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、白山長富遠通鉱業有限公司は、その重要性が増した為、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響額は、それぞれ軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	67,679千円	24,323千円

2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
のれん	12,424千円	11,184千円
負ののれん	4,839千円	3,871千円
差引	7,584千円	7,312千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	86,106千円	104,465千円
支払手形	30,695千円	32,005千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
発送費	338,579千円	342,294千円
貸倒引当金繰入額	1,289千円	1,199千円
賞与引当金繰入額	25,060千円	24,841千円
退職給付費用	21,960千円	17,404千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,438千円	2,153千円
減価償却費	13,613千円	13,469千円
のれん償却額	16,361千円	1,655千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,602,762千円	1,781,132千円
預入期間が3か月を超える定期預金	356,600千円	436,249千円
現金及び現金同等物	1,246,161千円	1,344,882千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,993	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい移動

前連結会計年度において持分法非適用会社であったオーベクス㈱の株式を追加取得した結果、その重要性が増した為、当第2四半期連結会計期間から持分法を適用しております。これにより、当第2四半期連結会計期間の期末において利益剰余金が294,916千円増加し、1,852,375千円となっております

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	54,988	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい移動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円56銭	5円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	119,744	56,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	119,744	56,739
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,361	10,360

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

昭和化学工業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 原田 一雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 久具 壽男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。